

令和5年度 東京の農業振興に向けた専門懇談会（第3回）

次第

日 時 : 令和6年1月31日（水）
15時00分～17時00分
場 所 : 都庁第一本庁舎21階
海区漁業調整委員会室

1 開会

2 議事

令和6年度の主要な農業振興施策について

3 閉会

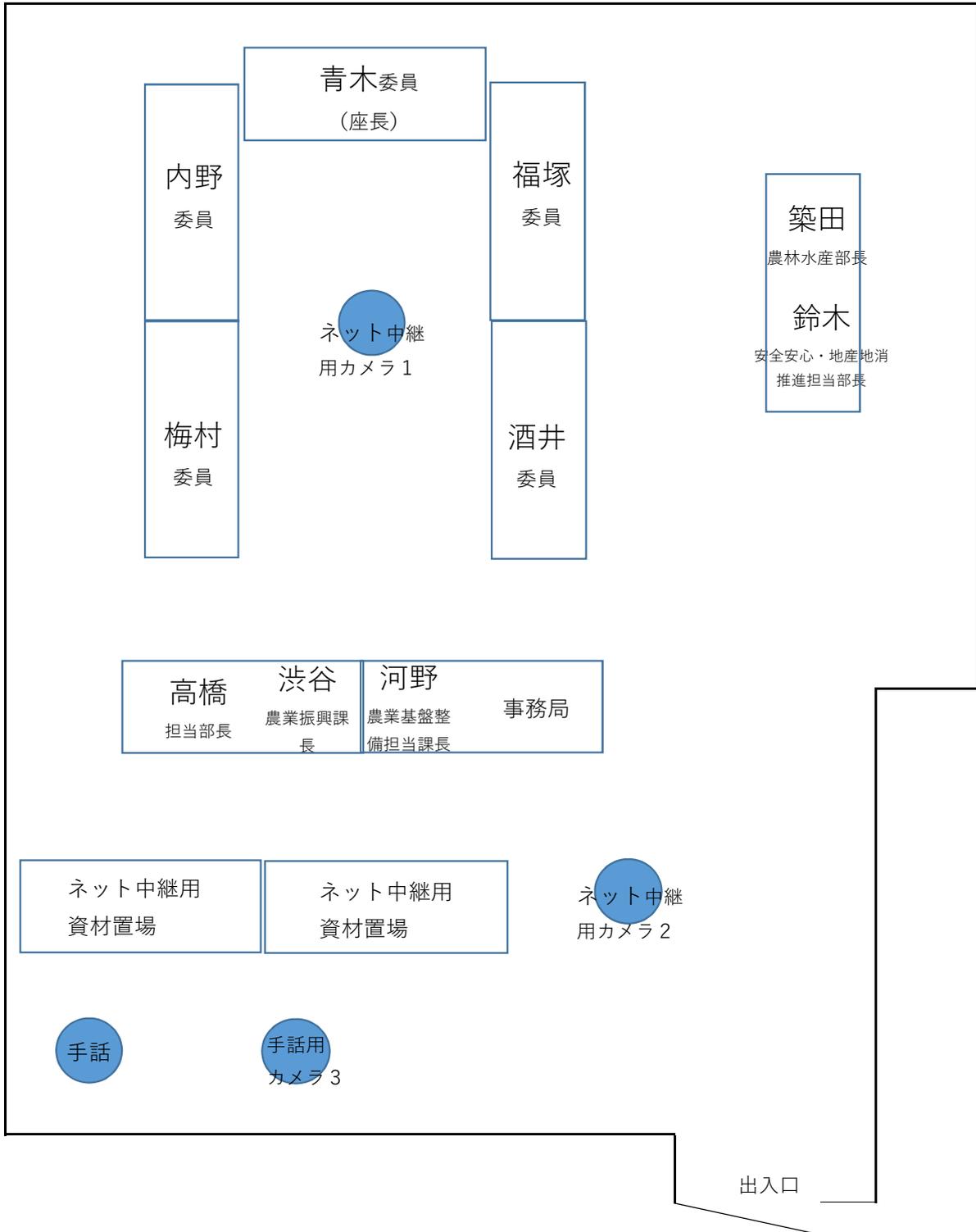
東京の農業振興に向けた専門懇談会 委員名簿

氏名	現職等
青木 隆夫	有限会社ベネット 代表取締役
内野 美恵	東京家政大学 ヒューマンライフ支援機構 教授
梅村 桂	株式会社ネイバーズファーム 代表取締役
酒井 大雅	株式会社 NTT アグリテクノロジー 代表取締役社長
福塚 祐子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 公共経営・地域政策部 主任研究員

(五十音順・敬称略)

東京の農業振興に向けた専門懇談会（第3回） 座席表

令和6年1月31日（水）午後3時開会
都庁第1本庁舎21階 海区漁業調整委員会室



東京の農業振興に向けた 専門懇談会 (第3回)



1 担い手確保・女性の農業経営への参画

就農初期段階における速やかな新規就農者への支援

- 国の支援見直しを踏まえ、市街化区域で新たに就農する方が、安心して農業経営を継続できるよう、経営開始資金を交付
- 営農開始時に必要な、農業用機械の導入や栽培施設の整備等を助成し、新規就農者の経営の早期安定化を支援
- 担い手の確保・育成を強化し、稼ぐ農業の実現のため、普及指導体制を再編・強化



女性農業者の活躍を促進

- 女性農業者を対象に、経営のノウハウ等を提供するセミナーを開催し、女性の農業経営者の育成を後押し



2 農産物のブランド化の推進

高付加価値化につながるブランド化の推進

- 経営改善にチャレンジする農業者等に対し、専門家による経営分析の機会を新たに設け、農業者の経営に即した支援を実施
- アドバイザーを派遣し、ブランド化を推進するとともに、百貨店等の販路開拓を支援
- 担い手の確保・育成を強化し、稼ぐ農業の実現のため、普及指導体制を再編・強化(再掲)



農産物の安定生産への支援



- 農産物の安定生産に向け、農業振興地域での施設整備やスマート農業の推進に対する補助率を引き上げ
- 生産者のグループ化により供給の安定化を図るとともに、ブランディングや販路開拓等を支援

3 農業振興地域の活性化

農業振興地域における農業経営の展開を支援

- 農業振興地域での施設や基盤の整備等への助成について補助率を引き上げ、大規模化・高度化を後押し
- 農業振興地域での法人等による雇用就農を促進するため、施設や基盤の整備等に要する助成を拡充
- 将来の農地利用の姿を明確化するため、市町村に対して地域計画の策定に係る費用を助成



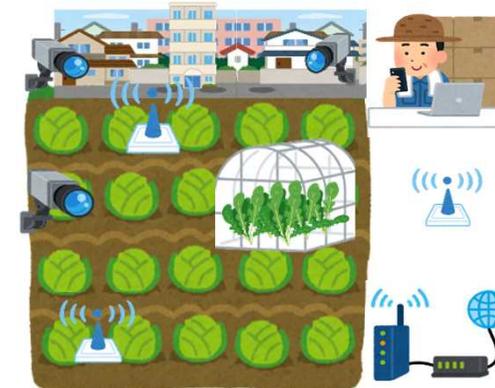
都内農地の長期貸借を促進

- 長期間の貸借を行う農地所有者に対する奨励金の交付を、生産緑地に加えて農業振興地域等へ拡大

4 スマート農業の加速化

東京型スマート農業の新展開

- 農業者や普及指導員、企業等が連携して東京型スマート農業を推進するオープンラボを生産現場等で開設
- 東京型スマート農業技術の対象品目の拡大や次世代通信技術を活用した農業技術の高度化を推進



現地でのスマート農業の実装

- デジタル技術等を用いた栽培施設や農業用機械の導入費を助成し、スマート農業の現地実装を促進
- IT専門家と普及指導員が連携し、現場に応じたデジタル技術の提案や導入後のフォローアップを実施



5 食育・地産地消の推進

体験を通じた食育の推進

- 東京産農産物や生産現場を知る・触れる機会が少ない都民に、生産現場での体験機会を提供



東京産農産物の情報発信

- 都心部にPR拠点を期間限定で設け、旬の農産物の特徴や身近で購入できる場所等の情報を提供



環境保全型農業の推進

- JA直売所にエコ農産物のPR販売コーナーを設け、購入機会を拡大